

インド・ビジネス関連法令等アップデート
(2022 年度第 2 四半期)

(2022 年 11 月)

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ニューデリー事務所

ビジネス展開支援課

報告書の利用についての注意・免責事項

本報告書は、日本貿易振興機構（ジェトロ）ニューデリー事務所が現地法律事務所 AsiaWise Group（AsiaWise 法律事務所・Wadhwa Law Offices）に作成委託し、2022 年 10 月に入手した情報に基づくものであり、その後の法律改正などによって変わる場合があります。掲載した情報・コメントは作成委託先の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。また、本報告書はあくまでも参考情報の提供を目的としており、法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。本報告書にてご提供する情報に基づいて行為をされる場合には、必ず個別の事案に沿った具体的な法的助言を別途お求めください。

ジェトロおよび AsiaWise Group は、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロおよび AsiaWise Group が係る損害の可能性を知らされていても同様とします。

本報告書に係る問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ビジネス展開・人材支援部 ビジネス展開支援課

E-mail：BDA@jetro.go.jp

ニューデリー事務所

E-mail：IND@jetro.go.jp

JETRO

目次

1. Companies Act, 2013.....	1
2. FEMA And Banking Laws.....	4
3. SEBI 関連規制.....	5
4. Insolvency and Bankruptcy Code, 2016	10
5. Environment	11

インド・ビジネス関連法令等アップデート（2022 年度第 2 四半期）

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／通達	URL／リンク
1. Companies Act, 2013					
1-1	2022 年 8 月 11 日	2022 年会社（会計）第 4 次改正規則	企業省（Ministry of Corporate Affairs）は、2014 年会社（会計）規則 3 条を改正した。本改正により、電子的方法で維持される会社の会計帳簿およびその他の帳簿・書類は、インド国内で常にアクセス可能でなければならない、バックアップについても物理的にインド国内にあるサーバーに毎日保管されなければならないなどとされた。	Notification No. G.S.R. 624(E)	https://egazette.nic.in/Writ eReadData/2022/238055.p df
1-2	2022 年 8 月 18 日	2022 年会社（会社設立）第 3 次改正規則	企業省は、2014 年会社（会社設立）規則について、同規則 25A の後に 25B を挿入し、登記官による会社の登記上の事務所の実在に対する調査 手続等を新たに規定した。	Notification No. File No. 1/ 13/ 2013-CL-V, Vol. IV	https://www.mca.gov.in/bi n/dms/getdocument?mds= wIHQitXEQJK%252F7i1 M2jM5wQ%253D%253D& type=open
1-3	2022 年 8 月 24 日	MCA21 バージョン 3 の アップデート	企業省は、特定の Form（CHG-1、CHG-4、CHG-6、CHG-8、CHG-9、DIR-3 KYC、DIR-3、KYC WEB、DPT-3、DPT-4）について、本年 9 月 1 日以降 MCA21（企業省の運営するポータルサイト）上で利用できることとした。	Release ID: 1854102	https://www.pib.gov.in/Pre ssReleasePage.aspx?PRID =1854102
1-4	2022 年 8 月 24 日	2022 年会社（会社登記簿から の社名の削除） 第 2 次改正規則	企業省は、会社登記簿から会社名を削除するための登記官による通知の ための書式である Form STK-1、Form STK-5、Form STK-5A の改定 等を行った。	F. No. 1/28/2013- CL-V(Part-III)	https://www.mca.gov.in/bi n/dms/getdocument?mds= z76om3NiBGiHmWy4e0H tcA%253D%253D&type=o pen
1-5	2022 年 8 月 29 日	2022 年会社（預金受入） 改正規則	企業省は、2022 年会社（預金受入）（改正）規則を、2022 年 8 月 29 日から施行することとした。具体的には 2014 年会社（預金受入）規則 16 条を改正し、Form DPT-3 を改訂することとしたほか、会社の監査 人は同 Form をもって、預金申告書を提出することなどを規定した。	G.S.R. 663€	https://www.mca.gov.in /bin/ebook/dms/getdocu ment?doc=MTc4NzQ1 NTc4&docCategory=N otifications&type=open

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／通達	URL／リンク
1-6	2022 年 8 月 29 日	2022 年会社 (取締役の選任 および資格) 第 3 次改正規則	企業省は、2022 年会社（取締役の選任および資格）（第 3 次改正）規則を 2022 年 8 月 29 日から施行することとした。具体的には、従前使用されていた Form DIR-3-KYC および Web-Form DIR-3-KYC-WEB に換えて、新たに Form NO. DIR-3-KYC および Form NO. DIR-3-KYC-WEB が規定された。	G.S.R. 663(E)	https://www.mca.gov.in/bi/n/ebook/dms/getdocument?doc=MTc4NzQ1NTc4&docCategory=Notifications&type=open
1-7	2022 年 8 月 29 日	2022 年会社 (登記費用) 第 2 次改正規則	企業省は、2022 年会社（登記費用）（第 2 次改正）規則を 2022 年 8 月 29 日から施行することとした。具体的には、CHG-1、CHG-4、CHG-8、CHG-9 の各 Form について、一定の場合に、破産管財手続き、または清算手続中に、破産管財人、清算人が署名し、登記官に提出しなければならないむねなどを規定した。	G.S.R. 663(E)	https://www.mca.gov.in/bi/n/ebook/dms/getdocument?doc=MTc4NzQ1NTc4&docCategory=Notifications&type=open
1-8	2022 年 9 月 15 日	2022 年会社 (定義内容) 改正規則	企業省は、2014 年会社（定義内容の特定）規則の第 2 条 1 項(t) を改正した。 従前、2013 年会社法第 2 条 85 項に基づく「小規模会社」の払込資本金の基準は 2,000 万ルピー以下、売上高の基準（直前の年度）は 2 億ルピー以下とされていたが、改正後は払込資本金の基準が 4,000 万ルピー以下、売上高の基準が 4 億ルピー以下と変更された。	Notification No. G.S.R. 700(E)	https://www.mca.gov.in/bi/n/ebook/dms/getdocument?doc=MTc4NzQ1NTc4&docCategory=Notifications&type=open
1-9	2022 年 9 月 20 日	2022 年会社 (CSR ポリシー) 改正規則	企業省は、2014 年会社（CSR ポリシー）規則に関して、以下のような内容を含む改正・加筆を行った。 ・ 2013 年会社法 135 条 6 項に基づく未使用の CSR 口座への預金がある場合、会社は CSR 委員会を構成する必要があるほか、同法 135 条 2 項乃至 6 項を遵守する必要があることとされた（なお、2013 年会社法 135 条は、CSR 支払義務の対象会社および義務の内容について定めている）。 ・ 従前、3 年連続で 2013 年会社法 135 条 1 項の売上高と純利益の要件を満たさなくなった会社については、第 135 条の遵守の適用除外とされていたが（規則 3 条 2 項）、改正により、これが削除され	Notification No. G.S.R. 715(E).	https://www.mca.gov.in/bi/n/ebook/dms/getdocument?doc=MTgwNTU0MTk3&docCategory=Notifications&type=open

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／通達	URL／リンク
			た。これにより、一度基準を満たした会社は、売上高と純利益の減少に関係なく、CSRの規定が適用され続けることとなる。 - 従前、CSR活動について、当該会社自身、または特定の会社を通じて実施しなければならないとされてきたが、改正により、CSR活動を行わせることができる特定の会社等の範囲が拡大され、1961年所得税法第10条23C項(iv)、(v)、(vi)、(vi-a)の下で免除される登録協会や信託、また1961年所得税法12A条の下で登録し同法80G条の下で承認された協会についても、これらを通じてCSR活動を実施することが認められる。 - 従前は、影響評価のために行われた支出は、5%または500万ルピーのどちらか低い方まで認められていたが、改正により、CSR支出総額の2%または500万ルピーのどちらか高い方までしか計上できないこととされた。 - 上記のほか、取締役会の報告書に含まれる年次CSR報告書のフォーマットが修正された。		
1-10	2022年 9月28日	E-Form DIR-3 KYCおよび web-Form DIR-3 KYC WEBに関する 手数料無料 提出期間の延長	従前、E-Form DIR-3 KYCおよびweb-Form DIR-3 KYC WEBに関する手数料が無料となる提出期間は、2022年9月30日までであったところ、企業省はこれを2022年10月15日までに延長した。	General Circular No. 09/2022	<a href="https://www.mca.gov.in/bi
n/ebook/dms/getdocument?
doc=MTg0Njg3NDk5&doc
Category=Circulars&type
=open">https://www.mca.gov.in/bi n/ebook/dms/getdocument? doc=MTg0Njg3NDk5&doc Category=Circulars&type =open
1-11	2022年 9月26日	e-Forms AOC-4 における財務諸 表記載の数値の 取り扱い	2013年会社法別表IIIの財務諸表に記載される数値について、四捨五入が義務付けられていたが、企業省は、e-Forms AOC-4においては、上記に基づく四捨五入をしていない数値を用いたとしても誤りにはならないとの見解を示した。	CLARIFICATION Dated September 26	<a href="https://www.mca.gov.in/co
ntent/mca/global/en/notific
ations-tender/news-
updates/updates.html#:~:t
ext=CLARIFICATION%3
A%20Amendment%20to,2
6%2D09%2D2022">https://www.mca.gov.in/co ntent/mca/global/en/notific ations-tender/news- updates/updates.html#:~:t ext=CLARIFICATION%3 A%20Amendment%20to,2 6%2D09%2D2022

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／通達	URL／リンク
2. FEMA And Banking Laws					
2-1	2022 年 7 月 7 日	カテゴリーI の承認取引銀行による外貨建て借入れの用途に関する通達	インド準備銀行（RBI）は、2022 年 7 月 8 日～10 月 31 日までの間、カテゴリーI の承認取引銀行が、外貨建ての借り入れにより調達した資金について、インド国内の事業者に対する外貨建ての貸し出しに利用できることとした。	Circular RBI/2022-2023/88 A. P. (DIR Series) Circular No. 08 by the Reserve Bank of India	https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=12356&Mode=0
2-2	2022 年 7 月 7 日	外国ポートフォリオ投資家による債権への投資に関する規制	RBI は、外国ポートフォリオ投資家が、政府証券（財務省短期証券および国家開発ローンを含む中央政府証券）および社債に短期投資をする際、当該外国ポートフォリオ投資家の総投資額の 30% を超えてはならないことを明確にした。ただし、2022 年 7 月 8 日～10 月 31 日の間に行われた国債および社債への外国ポートフォリオ投資家による投資については、満期までまたは当該投資の売却までは上記制限を免除することとした。	Notification RBI/2022-2023/87 A.P. (DIR Series) Circular No.07 by the Reserve Bank of India	https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=12355&Mode=0
2-3	2022 年 7 月 7 日	一定の証券に関し、制限撤廃ルートでの非居住者による政府証券への投資の許可	RBI は、非居住投資家が特定のカテゴリーの中央政府証券に投資する際に課せられる制限のうち、居住者投資家に課せられる制限に加重して課される部分を完全に撤廃することとした。	Circular RBI/2022-2023/86 FMRD.FMID.No. 04/14.01.006/2022-23 by the Reserve Bank of India	https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=12354&Mode=0
2-4	2022 年 7 月 28 日	Card on File データの保存の禁止	RBI は、2022 年 10 月 1 日以降、カード取引事業者および支払いチェーン事業者のうち、カード発行者およびカードネットワーク事業者以外の事業者については、Card on File データを保存してはならないこと、および以前保存されたデータを消去すること等を規定した。	Notification RBI/2022-2023/95 CO.DPSS.POLC. No.S-760/02-14-003/2022-23 by the Reserve Bank of India	https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=12363&Mode=0

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／通達	URL／リンク
2-5	2022 年 8 月 1 日	対外商業借り入れの自由化のための措置	RBI は、対外商業借り入れ（External Commercial Borrowings）に関して、自動承認ルートの上限を 7 億 5,000 万～15 億米ドルまで引き上げることなどを内容とする規制の緩和をすることとした。	RBI/2022-23/98 A.P. (DIR Series) Circular No. 11	https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=12366&Mode=0
2-6	2022 年 8 月 22 日	2022 年外国為替管理（海外投資）ディレクションによるインド国外への投資に関する新規制の導入	RBI は、2000 年 FEMA（海外証券の移転または発行）規則を廃止し、2022 年 FEMA（海外投資）規則を施行することとした。本規則は、インド企業による海外直接投資（Overseas Direct Investment）、インド居住者である個人による海外投資（Overseas Investment）、インド居住者である個人またはインド企業以外による海外投資、およびインド居住者による国際金融サービスセンターへの投資などに関する条件等を定めている。	Notification No. FEMA 400/2022-RB	https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=12380&Mode=0 https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=12381&Mode=0
2-7	2022 年 9 月 15 日	ルピー受け取り協定に基づく海外からの送金の受け取り	RBI は、一定の条件の元、ルピー受け取り協定（Rupee Drawing Arrangement）に基づいて、海外からの送金を受領することおよび、そのような金銭を NEFT、IMPS などの電子的方法により受益者の銀行口座に送金することを許可した。ただし、受益者銀行口座において、本人確認の規定を遵守したものであることなどが求められる。	Circular No. RBI/2022-23/115 A.P. (DIR Series) Circular No. 14	https://rbidocs.rbi.org.in/rdocs/notification/PDFs/NOTO115A1959EFF2FFD4AC2A55B1526A8DEF88.PDF
2-8	2022 年 9 月 30 日	FEMA のもとでの報告の遅延の場合の遅延料の計算方法等の規定	RBI は、1999 年外国為替管理法（Foreign Exchange Management Act, 1999、以下「FEMA」という。）の元で求められる報告義務に関して、遅延があった場合の遅延料の計算に関する統一的な計算式を定めた。	Circular No. RBI/2022-23/122 A.P. (DIR Series) Circular No.16	https://rbidocs.rbi.org.in/rdocs/notification/PDFs/APDIRSERIES16B175DFF736684DCA87CB5546DCF4DA27.PDF
3. SEBI 関連規制					
3-1	2022 年 7 月 4 日	投資家からの苦情を処理するメカニズムの導入	インド証券取引委員会（Security Exchange Board of India、以下「SEBI」という。）は、オンラインでの苦情処理システムおよび、苦情処理委員会ならびにオンラインでの仲裁実施によるハイブリッド方式での苦情を処理するシステムを導入した。また、承認されたすべての証券取引所は、独自のオンライン苦情処理メカニズムを実装することとされた。	Circular No: SEBI/HO/MRD1/I CC1/CIR/P/2022/94 by the Securities and	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/jul-2022/investor-grievance-redressal-mechanism-and-amendment-to-sebi-circular-no-sebi-ho-dms-

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／通達	URL／リンク
				Exchange Board of India	cir-p-2017-15-dated-february-23-2017-60535.html
3-2	2022 年 7 月 15 日	「利息無し・元本無し債券」を証券として扱うことを発表	中央政府は、「zero coupon zero principal instruments」が 1956 年証券契約（規制）法における証券に該当するむねを発表した。本通達によると、「zero coupon zero principal instruments」とは、非営利組織によって発行された債券であり、インド証券取引委員会の定めた規則に従い、認定された証券取引所のソーシャル証券取引所部門に登録される必要があるものとされている。	Gazette Notification- S.O.3210(E) by the Securities and Exchange Board of India	https://www.sebi.gov.in/legal/gazette-notification/jul-2022/declaration-of-zero-coupon-zero-principal-instruments-as-securities-under-the-securities-contracts-regulation-act-1956-60875.html
3-3	2022 年 7 月 18 日	SEBI に対して支払う料金に GST が課されるむねを通知	SEBI は、証券を上場しているまたは上場しようとしている企業に対し、2022 年 7 月 18 日以降 SEBI に支払われる手数料その他の料金は、18% の GST（物品サービス税）の対象となるむねを通知した。	Circular No: SEBI/HO/GSD/TAD/CIR/P/2022/0097 by the Securities and Exchange Board of India	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/jul-2022/levy-of-goods-and-services-tax-gst-on-the-fees-payable-to-sebi-60880.html
3-4	2022 年 7 月 25 日	2022 年 SEBI（代替投資ファンド）(第 3 次改正) 規則の発行	SEBI は、2022 年 SEBI（オルタナティブ投資ファンド）規則を改正し、「ソーシャルエンタープライズ」、「ソーシャルインパクトファンド」、「ソーシャル証券取引所」、「ソーシャルユニット」などの定義を規定した。本改正は、主にソーシャルベンチャー向けの代替投資ファンドの設立のためのものとされている。	Regulation- CG-MH-E-25072022-237555 by the Securities and Exchange Board of India	https://www.sebi.gov.in/legal/regulations/jul-2022/securities-and-exchange-board-of-india-alternative-investment-funds-third-amendment-regulations-2022-61156.html
3-5	2022 年 7 月 25 日	2022 年 SEBI（上場時の義務	SEBI は、2015 年インド証券取引委員会（上場義務および開示要件）規則を改正し、第 IX-A 章（社会的企業の義務）を挿入した。同章で	Regulations- F. No. SEBI/LAD-NRO/GN/2022/88	https://www.sebi.gov.in/legal/regulations/jul-2022/securities-and-

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／通達	URL／リンク
		および開示要件) (第 5 次改正) 規則の発行	は、「営利企業」および「非営利企業」などに課される開示義務その他の義務が規定されている。	by the Securities and Exchange Board of India	exchange-board-of-india-listing-obligations-and-disclosure-requirements-fifth-amendment-regulations-2022-61169.html
3-6	2022 年 7 月 25 日	2022 年 SEBI (株式発行および開示要件) (第 3 次改正) 規則の発行	SEBI は、2018 年 SEBI (株式発行および開示要件) 規則を改正し、第 X-A 章 (社会証券取引所) を挿入した。 本改正の主な目的は、2015 年インド証券取引委員会 (上場時の義務および開示要件) 規則、および 2022 年インド証券取引委員会 (代替投資ファンド) 規則に対して行われた改正と同様に、「ソーシャル証券取引所」の設立に向けた規定の整備である。	Regulations- F. No. SEBI/LAD-NRO/GN/2022/90 by the Securities and Exchange Board of India	https://www.sebi.gov.in/legal/regulations/jul-2022/securities-and-exchange-board-of-india-issue-of-capital-and-disclosure-requirements-third-amendment-regulations-2022-61171.html
3-7	2022 年 7 月 20 日	証券会社に預け入れられている顧客の資本に関する運用中の決算の方法等の規定	SEBI は、証券会社に預け入れられている資金に関して、顧客の運用中の口座の決算の方法および時期等に関する詳細を規定した。	Circular No.: SEBI/HO/MIRSD/DoP/P/CIR/2022/101 by the Securities and Exchange Board of India	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/jul-2022/settlement-of-running-account-of-client-s-funds-lying-with-trading-member-tm-61222.html
3-8	2022 年 8 月 17 日	代替投資ファンドおよびベンチャーキャピタルファンドによるインド国外投資の際の要件等の規定	SEBI は、代替投資ファンドおよびベンチャーキャピタルファンドによるインド国外への投資の際に当局に開示すべき情報の詳細等を定めた。	Circular SEBI/HPO/ AFD-1/ PoD/ CIR/ P/ 2022/ 108 by the Securities and Exchange Board of India	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/aug-2022/guidelines-for-overseas-investment-by-alternative-investment-funds-aifs-venture-capital-funds-vcfs-62020.html

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／通達	URL／リンク
3-9	2022 年 8 月 22 日	ポートフォリオマネージャーによる関連当事者への投資の制限等	SEBI は、2020 年 SEBI（ポートフォリオマネージャー）規則の特定の条項を改正した。同改正により、「関連当事者」が定義されるとともに、ポートフォリオマネージャーが関連当事者に投資をする際に顧客に対して一定の事前開示をすることなどが規定された。	Notification No. SEBI/LAD-NRO/GN/2022/94	https://egazette.nic.in/Writ eReadData/2022/238238.p df
3-10	2022 年 8 月 26 日	ポートフォリオマネージャー向けのガイドライン	SEBI は、ポートフォリオマネージャー自身と関係のある証券に対する投資を制限すること等を内容とするガイドラインを規定した。	Circular No.: SEBI/HO/IMD/IMD-I/DOF1/P/CIR/2022/112	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/aug-2022/circular-for-portfolio-managers_62374.html
3-11	2022 年 9 月 2 日	証券会社等が一定の規制の及んでいないプラットフォームとの関係を断つよう指示	SEBI は、すべての認定された証券取引所および証券会社に対して通知を発行し、アルゴリズム取引を通じて高い投資収益率を約束または主張するような、規制の及んでいないプラットフォームとは関係を断つよう指示した。	Circular No. SEBI/HO/MIRSD/DOP/P/CIR/2022/117	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/sep-2022/performance-return-claimed-by-unregulated-platforms-offering-algorithmic-strategies-for-trading_62628.html
3-12	2022 年 9 月 19 日	ソーシャル証券取引所に登録する団体に求められる条件等の規定	SEBI はソーシャル証券取引所（Social Stock Exchange）に関する詳細なフレームワークを規定した。これによると、非営利団体がソーシャル証券取引所に登録するための基準として、設立後 3 年以上、過去 1 会計年度で支出した費用が 500 万ルピー以上、および過去 1 会計年度で調達した資金が 100 万ルピー以上の団体であることなどが必要であるむねが規定された。これ以外にも、登録された非営利団体等に求められる情報開示義務等が定められた。	Circular No. SEBI/HO/CFD/PoD-1/P/CIR/2022/120	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/sep-2022/framework-on-social-stock-exchange_63053.html
3-13	2022 年 9 月 22 日	インフラ投資信託による上場証券発行の許可	SEBI は、インフラ投資信託（Infrastructure Investment Trusts）が、上場証券を発行することを許可した。ただし、このための条件として 2014 年 SEBI（インフラ投資信託）規則において上場時の条件として定められる全体的な負債限度額に従うこと、関連する RBI ガイドライ	Circular No. SEBI/HO/DDHS/DDHS_Div3/P/CIR/2022/123	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/sep-2022/issue-and-listing-of-commercial-paper-by-listed-invits_63263.html

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／通達	URL／リンク
			ンに従うこと、2021 年 SEBI（非転換証券の発行および上場）規則に定められた上場基準を満たすこと、などが規定されている。		
3-14	2022 年 9 月 22 日	不動産投資信託による上場証券発行の許可	SEBI は、不動産投資信託（Real Estate Investment Trusts）が、上場証券を発行することを許可した。ただし、このための条件として 2014 年 SEBI（不動産投資信託）規則において上場時の条件として定められる全体的な負債限度額に従うこと、関連する RBI ガイドラインに従うこと、2021 年 SEBI（非転換証券の発行および上場）規則に定められた上場基準を満たすこと、などが規定されている。	Circular No. SEBI/HO/DDHS/DDHS_Div3/P/CIR/2022/122	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/sep-2022/issue-and-listing-of-commercial-paper-by-listed-reits_63264.html
3-15	2022 年 9 月 26 日	外国ポートフォリオ投資家等に対する運用ガイドラインの改正	SEBI は、外国ポートフォリオ投資家（Foreign Portfolio Investors、以下「FPI」という。）、指定預託機関参加者（Designated Depository Participants、以下「DDP」という。）、および複数投資マネージャー（Multiple Investment Manager）構造で登録された FPI に該当する適格外国投資家に関する運用ガイドラインを改正した。これにより、複数の投資マネージャーに対して複数の FPI 登録を行うことができ、そのような登録ごとに異なる DDP を指定することが可能となる。ただし、このような投資は、継続的な当局による監督の対象とすることとした。	Circular No. AFD/P/CIR/2022/125	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/sep-2022/modification-in-the-operational-guidelines-for-fpis-ddps-and-efis-pertaining-to-fpis-registered-under-multiple-investment-managers-mim-structure_63378.html
3-16	2022 年 9 月 27 日	一定の場合の終値に関するストップ高またはストップ安の緩和	SEBI は、終値の計算方法の違いにより、インド国内の証券取引所の証券の終値が国際取引所のものよりも低い場合、一定の条件の下、3% ほどのストップ高またはストップ安の緩和を認めることなどとした。	Circular No. SEBI/HO/MRD/MRD-PoD-1/P/CIR/2022/128	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/sep-2022/circular-on-modification-in-daily-price-limits-dpl-for-commodity-futures-contracts_63404.html
3-17	2022 年 9 月 29 日	外国ポートフォリオ投資家に上場商品デリバティブ取引を許可	SEBI は、2022 年 9 月 29 日以降、外国ポートフォリオ投資家がインドの上場商品デリバティブ（Exchange Traded Commodity Derivatives）の取引に参加することを認めることとした。	Circular No. SEBI/HO/MRD/MRD-RAC-1/P/CIR/2022/131	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/sep-2022/participation-of-sebi-registered-foreign-portfolio-investors-fpis-in-

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／通達	URL／リンク
					exchange-traded-commodity-derivatives-in-india_63474.html
3-18	2022 年 9 月 30 日	ポートフォリオ マネージャーに対する、顧客の銀行口座の記録等の維持に関する通達	SEBI は、顧客の銀行口座の維持と記録の維持に関してポートフォリオ マネージャーに対する通達を出した。これによると、今後は、顧客の口座と記録に関する取引、リスク管理、コンプライアンスなどの概要を説明する書面によるポリシーの導入が必要とされた。すべてのポートフォリオ マネージャーに、コンプライアンスに対応するためのチームの編成が求められることに加え、運用資産が 1,000 億ルピーを超えるポートフォリオ マネージャーについては、証券の管理と割り当てのための自動システムを確立する必要があることとされた。本通達は 2023 年 4 月 1 日以降有効となる。	Circular No. SEBI/HO/IMD/IM D-I DOF1/P/CIR/2022 /133	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/sep-2022/circular-for-portfolio-managers_63561.html
4. Insolvency and Bankruptcy Code, 2016					
4-1	2022 年 7 月 4 日	2022 年 IBBI (倒産専門家) (改正) 規則	インド破産倒産委員会 (Insolvency and Bankruptcy Board of India、以下「IBBI」という。) は、2016 年 IBBI (倒産専門家) 規則を改正し、倒産専門家が会社債権者、金融債権者、自らが指名した会計士等の関係者と何かしらの関係性を有している場合に、当該関係性を開示する義務などを追加した。	Regulation No. IBBI/2022-23/GN/REG088 by the IBBI.	https://ibbi.gov.in/uploads/legalframework/11dcaa983423cb22743089cf13aec4d6.pdf
4-2	2022 年 7 月 4 日	2022 年 IBBI (倒産専門家機関) (改正) 規則	IBBI は、2016 年 IBBI (倒産専門家機関) 規則を改正し、懲戒手続きについて、2017 年 IBBI (査察および調査) 規則の規定に従うことなどを規定した。	Regulation F. No. IBBI/2022-23/GN/REG089 by the IBBI.	https://ibbi.gov.in/uploads/legalframework/7ed6c5fe677e5114ec5d1e0ccf5d2704.pdf
4-3	2022 年 7 月 6 日	2022 年 IBBI (従業員サービス) (改正) 規則	IBBI は、同委員会が人を採用する際の基準等を定めた 2017 年 IBBI (従業員サービス) 規則スケジュール 1 の内容を改正することとした。	Regulation No. IBBI/2022-23/GN/REG090 by the IBBI.	https://ibbi.gov.in/uploads/legalframework/c2931e6eb8978dc1780fc451dc7f6904.pdf

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／通達	URL／リンク
4-4	2022 年 9 月 13 日	2022 年 IBBI （企業倒産処理 プロセス）（第 3 次改正）規則	IBBI は、2016 年 IBBI（企業倒産処理プロセス）規則 34B 条等を改正し、暫定管財人と管財人に支払われる最低手数料およびインセンティブの算定方法等を規定した。本改正は 9 月 13 日より適用される。	Notification No. IBBI/2022-23/GN/REG091	https://ibbi.gov.in/uploads/legalframework/7c96f51884d5ad840f4a7af0d6bba604.pdf
4-5	2022 年 9 月 20 日	2022 年 IBBI （法人向け破産 処 理 手 続 き） （第 5 次改正） 規則	IBBI は、2016 年 IBBI（法人向け破産処理手続き）規則に 31A 条を追加し、財産を売却した後の価格が、倒産手続き開始時の財産評価額を上回った場合には倒産処理計画に基づき債権者に配当される価格の 0.25%を IBBI に規制手数料として支払うことなどを定めた。ほかにも、会社倒産処理手続きを処理する専門家に支払われる手数料の 1%を規制手数料として支払うことなどとした。本改正は 10 月 1 日より適用される。	Notification F. No. IBBI/2022-23/GN/REG096	https://ibbi.gov.in/uploads/legalframework/b32bad90cea91eca5304a685e45d5eb2.pdf
5. Environment					
5-1	2022 年 7 月 6 日	2022 年プラスチ ック廃棄物管理 規則の第 2 次 改正	環境・森林・気候変動省は、「2016 年プラスチック廃棄物管理（第 2 次改正）規則」を改正し、プラスチック包装等の生産者等に対し、拡大生産者責任として一定のプラスチック廃棄物回収義務を課すことなどを規定した。	Notification G.S.R. 522(E) by the Ministry of Environment, Forest and Climate Change.	https://cpcb.nic.in/uploads/plasticwaste/2-amendment-pwmrules-2022.pdf